2013年度第2四半期連結決算についてご説明します。

なお、この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

会計方針等の変更

■連結の範囲

連結子会社　122社（前期比＋8社）	持分法適用会社　2社（前期比±0）
（増減内訳） 日本　▲２社（タイヤ） 日本　＋１社（ＭＢ） アジア　＋２社（タイヤ） 欧州　＋７社（　〃　）	

■減価償却方法の変更

内容	第2四半期累計期間における影響
横浜ゴムの減価償却方法を 定率法から定額法へ変更	連結営業利益で15億円の増益要因

まず、会計方針等の変更についてご説明します。
始めに連結範囲の変更についてです。連結子会社数は前期から8社増え122社となりました。日本のタイヤ販売会社（直営店）が売却により2社減少しましたが、日本のMB販売会社が1社、アジアのタイヤ販売会社が2社、欧州のタイヤ販売会社が7社増加しました。増加した理由は、販売量の増加により重要性が増したことと将来の国際会計基準の導入を見据え連結範囲を拡大するためです。
次に減価償却方法の変更についてです。今年度から親会社である横浜ゴムの減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。これによる第2四半期累計期間の営業利益への影響額は約15億円のプラスです。

2013年度 第2四半期 連結業績

損益状況（第2四半期累計）

YOKOHAMA

為替レート			
	US$ 96円	80円(前年)	＋16円
	EUR 126円	103円(前年)	＋22円

（億円）

	2013年 1-6月	2012年 1-6月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	2,697	2,690	+7	+0.3%	+224	▲217
売上総利益	889	848	+41	+4.8%	+110	▲69
（売上総利益率）	(33.0%)	(31.5%)	(+1.4%)			
販管費	698	649	+49	+7.6%	+29	+21
（販管費率）	(25.9%)	(24.1%)	(+1.8%)			
営業利益	191	199	▲8	▲4.2%	+81	▲90
（営業利益率）	(7.1%)	(7.4%)	(▲0.3%)			
営業外収支	16	▲7	+23	－	+24	▲1
経常利益	206	191	+15	+7.7%	+105	▲91
税前利益	206	190	+15	+8.1%		
当期純利益	130	137	▲7	▲5.3%		

4

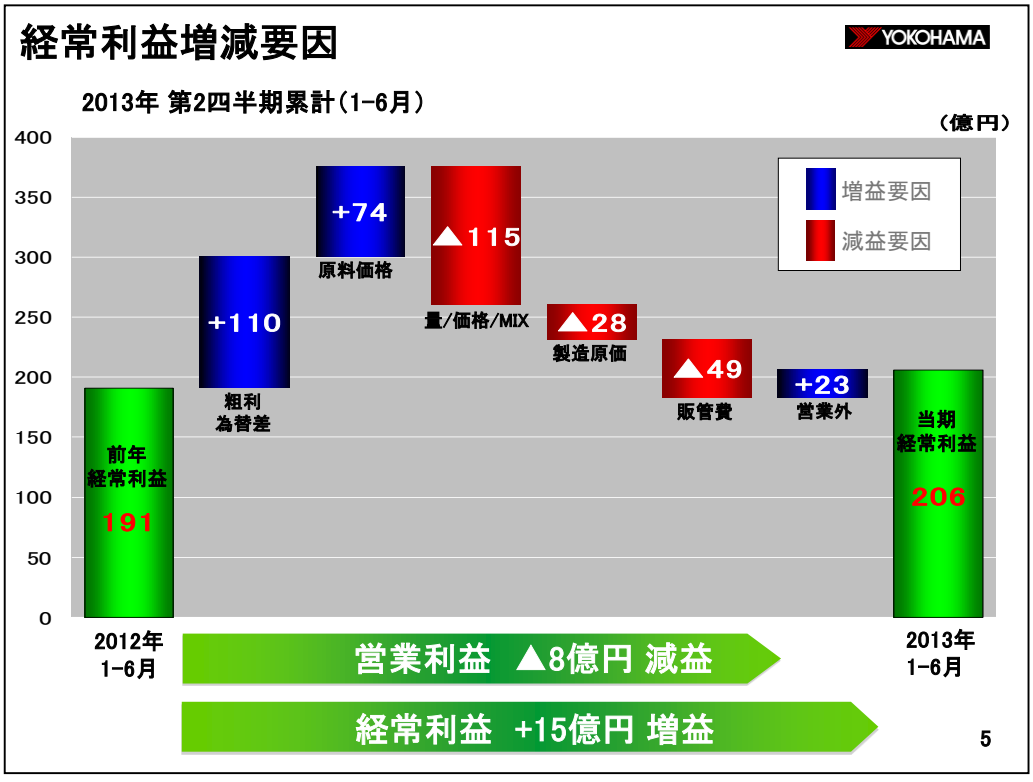
それでは第2四半期累計の損益状況についてご説明します。

前提となる為替レートですが、USドルが96円で前年同期比16円の円安、ユーロが126円で同22円の円安です。為替による影響は売上高で224億円の増収要因、営業利益で81億円の増益要因となりました。さらに6月末の為替レートが円安に振れたため、営業外収支において外貨建債権の為替換算差益が24億円の良化要因となり、経常利益段階では105億円の増益要因となりました。

売上高は前年同期比7億円（0.3%）増の2,697億円となりました。為替の影響を除くと前年同期比217億円の減収です。売上総利益は前年同期比41億円（4.8%）増の889億円、売上総利益率は同1.4ポイント増の33.0%となりました。販管費は前年同期比49億円（7.6%）増の698億円となり、販管費率は1.8ポイント増加しました。

この結果、営業利益は前年同期比8億円（4.2%）減の191億円となりました。為替の影響を除くと前年同期比90億円の減益となります。営業利益率は7.1%で前年同期に比べ0.3ポイント悪化しました。一方、経常利益は前年同期比15億円（7.7%）増の206億円となりました。上述の営業外収支における為替換算差益により、増益となりました。

当期純利益は前年同期比7億円（5.3%）減の130億円となりました。前年同期は未実現利益消去にかかわる税効果の影響により税金費用が少なかったため、当第2四半期の税金費用が前年同期比では増加したことが要因です。



続いて、経常利益の増減要因についてご説明します。営業利益は前年同期比8億円減、経常利益は同15億円増となりました。

増益要因の内訳です。粗利為替差は110億円のプラスとなりました。原料価格は74億円のプラスで、内訳は天然ゴムが47億円のプラス、合成ゴムが20億円のプラス、その他が7億円のプラスです。営業外は前期末から6月末にかけて円安が進み為替差益が発生したことにより、23億円の増益要因となりました。

減益要因の内訳です。量・価格・ミックスは115億円のマイナスです。内訳は量が59億円のマイナス、価格・ミックスが56億円のマイナスです。販売量が減少した主因は欧州、ロシア、北米を中心とした海外市場でのタイヤ販売の低迷と国内新車用タイヤの販売減です。製造原価は28億円のマイナスです。これは新車用及び海外におけるタイヤの販売量減に対応した工場の操業度悪化によるコストアップが主因です。なお、前期に発生したロシア工場の立ち上げによるコストアップは解消されています。販管費は49億円のマイナスとなりました。新規連結した子会社の経費が追加になったこと、海外子会社の外貨建費用が円安により円貨ベースでは増加したことが主因です。

事業別セグメント（第2四半期累計）

YOKOHAMA

（億円）

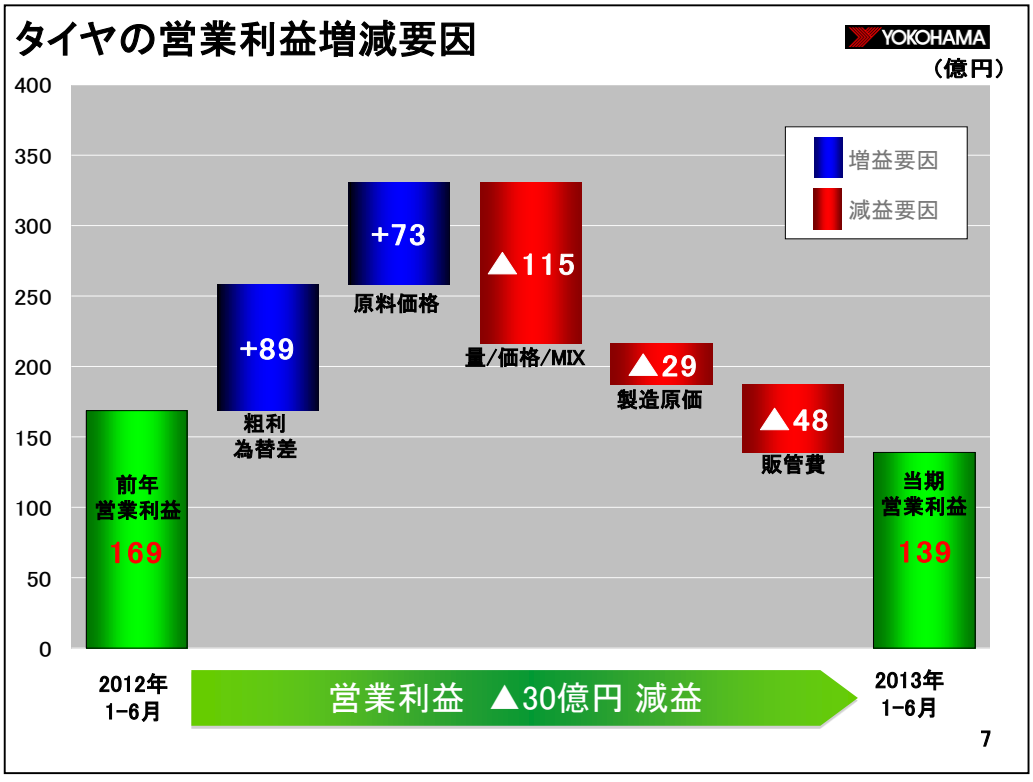
		2013年 1-6月	2012年 1-6月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	タイヤ	2,098	2,111	▲13	▲0.6%	+185	▲198
	MB	598	578	+20	+3.5%	+40	▲19
	工業品	475	459	+16	+3.4%		
	ホース配管	234	215	+19	+8.9%		
	工業資材	130	123	+7	+5.7%		
	ハマタイト	111	121	▲10	▲8.5%		
	その他	123	119	+4	+3.7%		
	航空部品	91	84	+6	+7.2%		
	スポーツ他	33	35	▲2	▲4.9%		
	合計	2,697	2,690	+7	+0.3%	+224	▲217
営業利益	タイヤ	139	169	▲30	▲17.9%	+61	▲92
	MB	52	30	+22	+73.6%	+20	+2
	工業品	36	23	+13	+57.4%		
	その他	16	7	+9	+126.1%		
	セグメント間消去	▲0	▲0	+0	ー		
	合計	191	199	▲8	▲4.2%	+81	▲90

6

次に、事業別セグメントの売上高と営業利益についてご説明します。
タイヤ事業の売上高は前年同期比13億円（0.6%）減の2,098億円、営業利益は同30億円（17.9%）減の139億円となりました。国内新車用タイヤは、前年のエコカー補助金効果の反動やカーメーカーの現地生産化推進などにより国内新車生産台数が落ち込んだため、販売本数が前年同期を下回りました。国内市販用タイヤは、販売本数は前年同期に比べ増加しましたが、市場の低価格志向を受けプレミアムゾーンの割合が低下したほか、価格競争の激化などを受け売値が悪化したことで収益が悪化しました。海外市場用タイヤは、欧州を始めとする各地域で需要が落ち込んだことに加え、北米での販売低迷、価格競争激化の影響がありましたが、円安による効果で収益は前年同期比で増加しました。

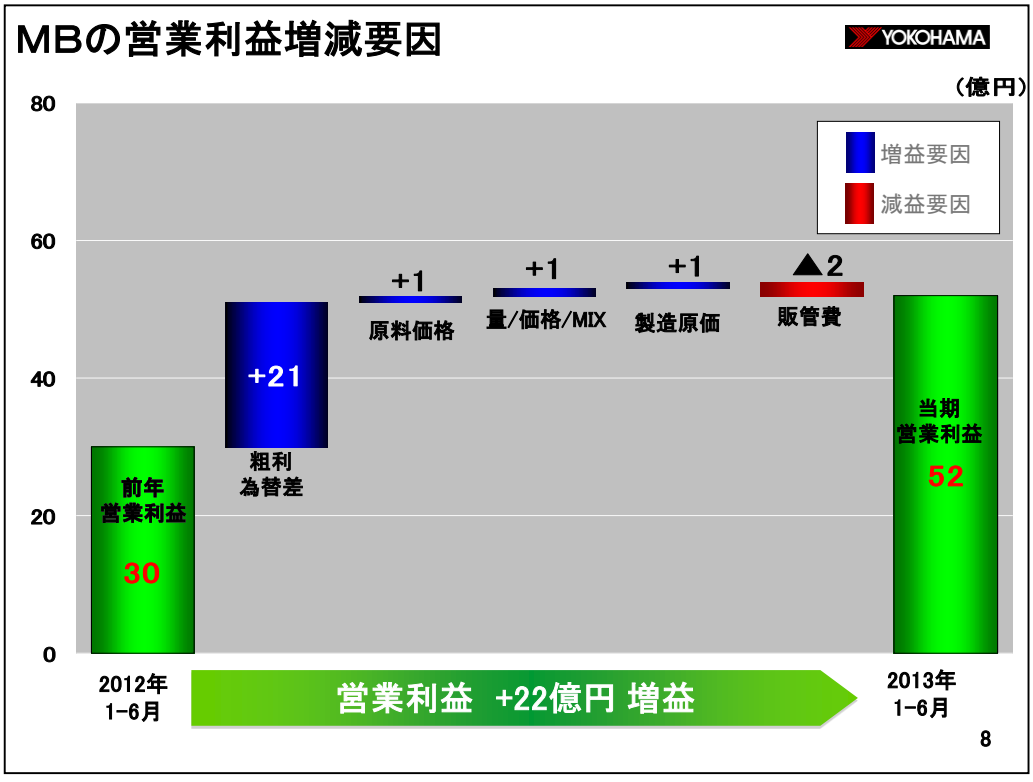
MB事業の売上高は前年同期比20億円（3.5%）増の598億円、営業利益は同22億円（73.6%）増の52億円となりました。
工業品事業の売上高は前年同期比16億円（3.4%）増の475億円、営業利益は同13億円（57.4%）増の36億円です。ホース配管は、建機向けホースの販売は低調だったものの、北米で自動車用ホースが好調でした。工業資材は、マリンホース、防舷材などの海洋商品やコンベヤベルトが円安の後押しもあり、堅調に推移しました。ハマタイトは、ホース同様、海外で自動車用接着剤が売り上げを伸ばしましたが、国内では建築向け接着剤の販売が低調に推移しました。

その他の事業の売上高は前年同期比4億円（3.7%）増の123億円、営業利益は同9億円（126.1%）増の16億円です。航空部品は、民間航空機向け化粧室ユニットの販売が堅調で、円安の影響もあり好調に推移しました。スポーツは、4月に発売したエグゼクティブシニアゴルファー向け「iD nabla RED」の販売が好調でしたが、「iD nabla BLACK」「iD nabla X」の販売が低迷したことに加え、海外の販売も苦戦し低調に推移しました。



タイヤ事業の営業利益の増減要因です。前年同期比30億円減少しました。内容は全社の経常利益の増減要因と同様になります。

増益要因の内訳です。粗利為替差が89億円、原料価格が73億円のプラスとなりました。
減益要因の内訳です。量・価格・ミックスは115億円、製造原価は29億円、販管費は48億円のマイナスとなりました。



続いて、MB事業の営業利益の増減要因です。前年同期比22億円増加しました。

増益要因の内訳です。粗利為替差が21億円のプラスとなり、大幅な増益に貢献しました。原料価格は1億円のプラス、量・価格・ミックスは1億円のプラス、製造原価は1億円のプラスとなりました。

減益要因の内訳です。販管費が2億円のマイナスとなりました。

所在地別セグメント（第２四半期累計）

YOKOHAMA

（億円）

		2013年 1-6月	2012年 1-6月	増減	増減率
売上高	日本	1,613	1,760	▲147	▲8.4%
	北米	633	567	+66	+11.7%
	アジア	221	178	+43	+24.3%
	その他	229	185	+45	+24.3%
	合計	2,697	2,690	+7	+0.3%
営業利益	日本	203	140	+63	+45.4%
	北米	26	43	▲17	▲39.2%
	アジア	13	36	▲23	▲64.5%
	その他	▲15	▲1	▲14	ー
	セグメント間消去	▲37	▲19	▲18	ー
	合計	191	199	▲8	▲4.2%

9

次に、所在地別セグメントについてご説明します。
日本の売上高は前年同期比147億円（8.4%）減の1,613億円、営業利益は同63億円（45.4%）増の203億円となりました。新車用タイヤの販売が低迷したこと、輸出量が減少したことが減収の主因です。また、欧州販売子会社を新規に連結対象としたことにより、前期まで日本セグメントに計上されていた売上高が2013年度からその他セグメントに計上されることになりました。この影響額が約55億円のマイナスで、これを除いた実質的な減収額は約90億円となります。一方、円安と原料価格が低位で推移したことにより、営業利益は増益となりました。

北米の売上高は前年同期比66億円（11.7%）増の633億円、営業利益は同17億円（39.2%）減の26億円となりました。タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、自動車用ホースの販売が好調だったほか、円安による影響もあり増収となりました。しかし、中国製を始めとする廉価品タイヤの流入により各社とも在庫余剰感が出たことで市場の価格競争が激化し、タイヤの売値が悪化したため減益となりました。当社はこれまで比較的利益を重視し、低価格帯タイヤを限定する方向で販売を進めてきましたが、その結果、特に廉価品を中心に販売量が減少しました。なお、4-6月にはこのような動きに対応した各種販売施策を積極的に展開しており、足下では前年同期を上回る販売量で推移しています。

アジアの売上高は前年同期比43億円（24.3%）増の221億円、営業利益は同23億円（64.5%）減の13億円となりました。中国におけるタイヤの販売増と円安により増収となりましたが、中国を中心とした売値の悪化とトラック・バス用タイヤの苦戦、輸出拠点であるアジアの生産工場の操業度が悪化したことにより減益となりました。

その他地域（欧州、ロシア、豪州）の売上高は前年同期比45億円（24.3%）増の229億円、営業利益は同14億円減の15億円の赤字となりました。上述の欧州販売子会社の新規連結によるプラス及び円安により増収となりました。しかし、主に欧州、ロシアにおける需要減速による販売減と流通在庫増加による価格競争の激化で売値が悪化した影響で営業赤字となりました。特にロシアは歴史的な大雪に見舞われ3月でも降雪が続き、ナツタイヤへの履き替えが進んでいないため実需が伸び悩んでいます。

セグメント間消去は、売上総利益率が改善したこと、欧州、中国を中心とした海外での在庫増加による未実現利益が増加したことにより、増加しました。

損益状況（四半期別）

YOKOHAMA

為替レート	US$ 92円	＋13円	US$ 99円	＋19円	US$ 96円	＋16円
	EUR 122円	＋18円	EUR 129円	＋26円	EUR 126円	＋22円

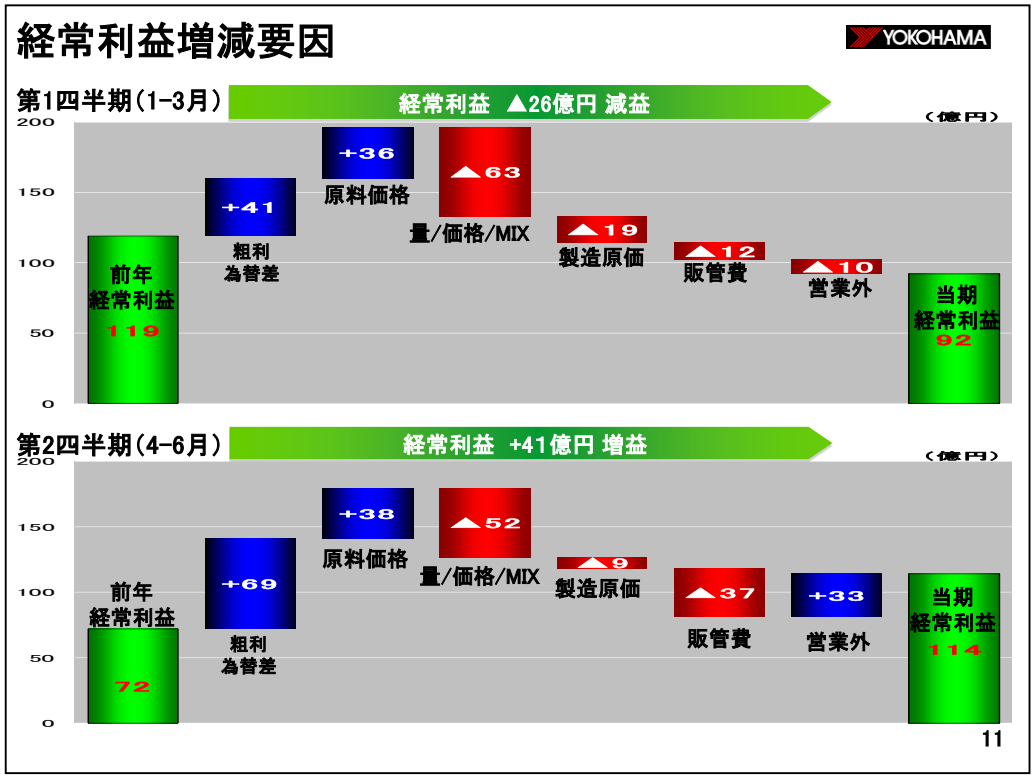
（億円）

	13年度 1-3月	前年比 増減	13年度 4-6月	前年比 増減	13年度 1-6月	前年比 増減
売上高	1,277	▲76	1,420	+83	2,697	+7
売上総利益	409	▲5	480	+46	889	+41
（売上総利益率）	(32.1%)	(+1.4%)	(33.8%)	(+1.3%)	(33.0%)	(+1.4%)
販管費	333	+12	365	+37	698	+49
（販管費率）	(26.1%)	(+2.4%)	(25.7%)	(+1.2%)	(25.9%)	(+1.8%)
営業利益	76	▲17	115	+8	191	▲8
（営業利益率）	(5.9%)	(▲0.9%)	(8.1%)	(+0.1%)	(7.1%)	(▲0.3%)
営業外収支	17	▲10	▲1	+33	16	+23
経常利益	92	▲26	114	+41	206	+15
税前利益	92	▲26	113	+41	206	+15
当期純利益	56	▲31	73	+24	130	▲7

10

続いて、四半期別の損益状況についてご説明します。第2四半期（4-6月）は前年同期比で増収増益となり、4-6月の損益としては売上高、利益共に過去最高となりました。売上高は前年同期比83億円増の1,420億円、営業利益は同8億円増の115億円、経常利益は同41億円増の114億円、当期純利益は同24億円増の73億円となりました。営業利益率は8.1%となり、前年同期に比べ0.1ポイント改善しました。

第2四半期のタイヤ販売状況ですが、国内新車用は、前年同期を下回っているものの第1四半期（1-3月）に比べ回復傾向にあります。国内市販用は、販売量は前年を上回りましたが、価格競争の激化により依然として厳しい市況です。海外は特に北米、中国が回復してきており、共に第2四半期では前年同期比増となっています。
MB事業は、北米における自動車用ホース、防舷材やマリンホースなどの海洋商品、コンベヤベルトなどが、円安の後押しもあり第1四半期に続き堅調に推移しています。



四半期別で表した経常利益の増減要因です。第2四半期（4-6月）の経常利益は前年同期比41億円増となりました。

増益要因の内訳です。粗利為替差は69億円のプラスとなりました。原料価格は38億円のプラスで、内訳は天然ゴムが22億円のプラス、合成ゴムが13億円のプラス、その他が3億円のプラスです。営業外は3月末から6月末にかけて円安が進み為替差益が発生したことにより、33億円のプラスとなりました。

減益要因の内訳です。量・価格・ミックスは52億円のマイナスとなりました。量が10億円のマイナス、価格・ミックスが42億円のマイナスです。販売量が減少した主因は、欧州、ロシアを中心とした海外市場におけるタイヤ販売の低迷と国内新車用の販売減です。製造原価は9億円のマイナスとなりました。第1四半期同様、工場の操業度悪化によるコストアップが主因ですが、第1四半期に比べ悪化は減ってきています。販管費は37億円のマイナスとなりました。新規連結子会社の経費を追加したこと、海外子会社の外貨建費用が円安により円貨ベースでは増加したことが主因です。

財務状況（前期末比）

（億円）

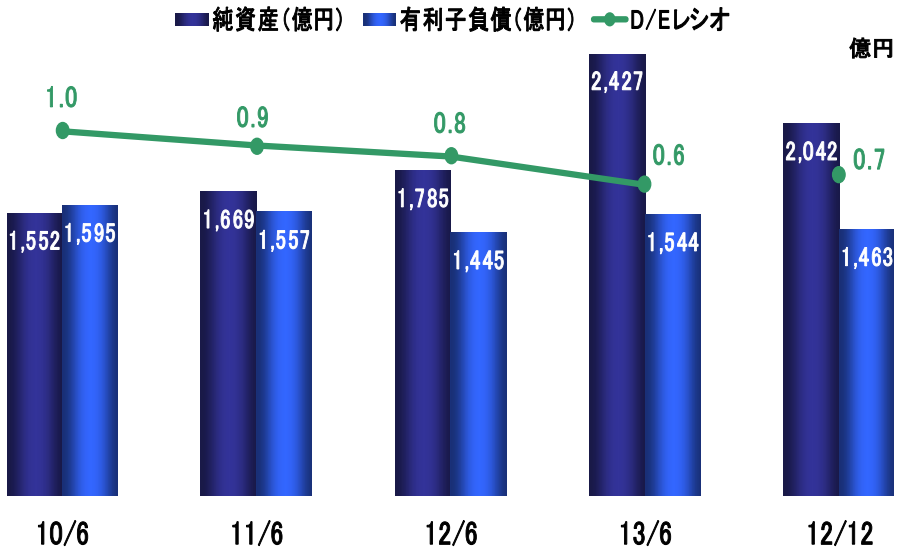
	13/6月末	12/12月末	増減
流動資産	2,713	2,688	+25
固定資産	3,154	2,750	+404
資産合計	5,867	5,438	+428
負債	3,364	3,325	+39
純資産	2,502	2,113	+389
負債・純資産合計	5,867	5,438	+428
有利子負債	1,544	1,463	+81

12

次に、財務状況についてご説明します。資産合計は2013年6月末時点で前期末（2012年12月末）比428億円増加し、5,867億円となりました。為替は223億円の増加要因です。流動資産は前期末比25億円増加し、2,713億円となりました。スノータイヤにかかわる債権を回収し売掛金が減少したものの、円安による増加や棚卸資産の増加が大きかったことが要因です。固定資産は前期末比404億円増加し、3,154億円となりました。円安の影響に加え、投資有価証券の評価益が253億円増加したことが主因です。

負債は前期末比39億円増加し、3,364億円となりました。前期末に計上した未払法人税等は納付により減少しましたが、有利子負債が81億円増加しました。
純資産は前期末比389億円増加し、2,502億円となりました。当期純利益を130億円計上したことに加え、株式の値上がりや円安に伴い、その他有価証券評価差額金が164億円、為替換算調整勘定が127億円増加したことが要因です。

有利子負債・純資産・D/Eレシオの推移



※純資産は少数株主持分を控除している

13

有利子負債、純資産、D/Eレシオの推移を表したグラフです。2013年6月末の純資産（少数株主持分を控除）は2,427億円となりました。保有する上場株式の評価差額金の増加などにより順調に増えています。有利子負債は1,544億円となりました。この結果、D/Eレシオは0.6倍となり、当社が目標に掲げている1倍以下を維持しています。

通期の業績見通し

続いて、2013年度通期の業績見通しについてご説明します。

損益予想（通期）

YOKOHAMA

為替レート						
US$ 95円	90円	＋5円	80円	＋15円		
EUR 125円	120円	＋5円	103円	＋22円		

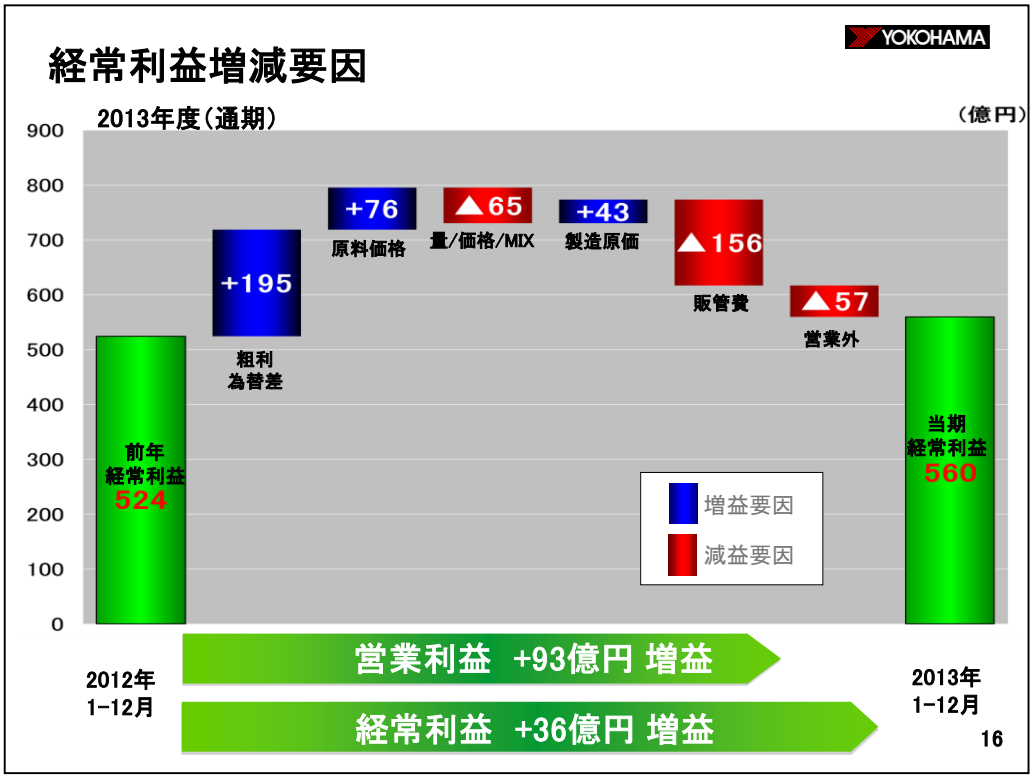
（億円）

	今回予想	前回予想	増減	増減率	2012年 1-12月	対前年 増減	増減率	為替影響
売上高	6,100	6,300	▲200	▲3.2%	5,597	+503	+9.0%	+495
売上総利益	2,070	2,020	+50		1,821	+249		+195
（売上総利益率）	(33.9%)	(32.1%)	(+1.9%)		(32.5%)	(+1.4%)		
販管費	1,480	1,430	+50		1,324	+156		+65
（販管費率）	(24.3%)	(22.7%)	(+1.6%)		(23.7%)	(+0.6%)		
営業利益	590	590	―	-	497	+93	+18.7%	+130
（営業利益率）	(9.7%)	(9.4%)	(+0.3%)		(8.9%)	(+0.8%)		
営業外収支	▲ 30	▲ 30	―		27	▲57		▲36
経常利益	560	560	―	-	524	+36	+6.9%	+94
税前利益	560	560	―		518	+42		
当期純利益	360	360	―	-	326	+34	+10.4%	

15

2013年度通期の売上高は前期比503億円（9.0%）増の6,100億円、営業利益は同93億円（18.7%）増の590億円、経常利益は同36億円（6.9%）増の560億円、当期純利益は34億円（10.4%）増の360億円となる見通しです。2月に公表した業績予想から売上高を200億円下方修正しましたが、利益は据え置きとし、売上高、利益共に2012年度に引き続き過去最高となる見通しです。また、営業利益率は9.7%となり、前期比0.8ポイント改善する見込みです。

前提となる為替レートはUSドルが95円で前期比15円の円安、ユーロが125円で同22円の円安とみています。前回の業績予想時と比較するとそれぞれ5円の円安となります。為替の影響額は売上高で前期比495億円、営業利益で同130億円、経常利益で同94億円のプラス要因となる見通しです。
配当は中間が一株当たり10円、期末が同12円、年間では同22円を予定しており、年間の配当性向は連結純利益に対し約20%となります。



続いて、通期の業績見通しにおける経常利益の増減要因についてご説明します。経常利益は前期比36億円増加し、560億円となる見通しです。

増益要因の内訳です。粗利為替差は195億円のプラスとなる見通しです。原料価格は天然ゴム、合成ゴム共に前年に比べ低位で推移するとみて、76億円のプラスと予想しています。内訳は天然ゴムが62億円のプラス、合成ゴムが38億円のプラス、配合剤が17億円のマイナス、その他が7億円のマイナスです。製造原価は43億円のプラスとみています。前年下期に大幅に発生した操業差損が回復すること、前期に発生したロシア工場の立ち上げに伴うコストアップがなくなることで上期の悪化分をカバーする見通しです。なお、これには減価償却方法の変更による影響額37億円のプラスが含まれています。

減益要因の内訳です。量・価格・ミックスは65億円のマイナスとなる見通しです。内訳は量が31億円のプラス、価格・ミックスが96億円のマイナスです。販売量は、国内新車用及び北米、中国、欧州など海外のタイヤ販売が増加するとみています。一方、価格・ミックスは国内市販用及び海外向けタイヤの売値が悪化するとみてマイナス要因となる見通しです。販管費は156億円のマイナスとなる見通しです。販売量増に伴い流通コストが増加するとみています。また、円安による海外子会社の外貨建費用の円貨ベースでの増加、新規連結子会社の経費の増加なども織り込んでいます。営業外は前年に計上した為替差益が無くなるため、57億円のマイナスと予想しています。

事業別セグメント通期予想（前年比）

YOKOHAMA

（億円）

		2013年 1-12月	2012年 1-12月	増減	増減率	為替影響
売上高	タイヤ	4,900	4,446	+454	+10.2%	+423
	MB	1,200	1,151	+49	+4.2%	+72
	工業品	955	919	+36	+4.0%	
	その他	245	233	+12	+5.3%	
	合計	6,100	5,597	+503	+9.0%	+495
営業利益	タイヤ	493	434	+59	+13.7%	+99
	MB	97	63	+34	+53.0%	+31
	工業品	70	51	+19	+37.6%	
	その他	27	13	+14	+115.7%	
	セグメント間消去	―	▲0	―	―	
	合計	590	497	+93	+18.7%	+130

17

次に、事業別セグメントの業績予想についてご説明します。
タイヤ事業の売上高は前期比454億円（10.2%）増の4,900億円、営業利益は同59億円（13.7%）増の493億円となる見通しです。営業利益における円安の影響額を99億円のプラスとみているほか、北米、中国、欧州向けタイヤの販売増、工場の操業度良化が増益の要因です。

MB事業の売上高は前期比49億円（4.2%）増の1,200億円、営業利益は同34億円（53.0%）増の97億円と大幅な増益を予想しています。工業品事業の売上高は前期比36億円（4.0%）増の955億円、営業利益は同19億円（37.6%）増の70億円、その他の事業の売上高は同12億円（5.3%）増の245億円、営業利益は同14億円（115.7%）増の27億円となる見通しです。

所在地別セグメント通期予想（前年比）

YOKOHAMA

（億円）

		2013年 1-12月	2012年 1-12月	増減	増減率
売上高	日本	3,730	3,753	▲23	▲0.6%
	北米	1,340	1,109	+231	+20.8%
	アジア	520	336	+184	+54.8%
	その他	510	398	+112	+28.0%
	合計	6,100	5,597	+503	+9.0%
営業利益	日本	565	425	+140	+33.0%
	北米	45	57	▲12	▲21.5%
	アジア	40	36	+4	+11.5%
	その他	▲15	▲6	▲9	―
	セグメント間消去	▲45	▲15	▲30	―
	合計	590	497	+93	+18.7%

18

続いて、所在地別セグメントの業績予想です。
日本の売上高は前期比23億円（0.6%）減の3,730億円、営業利益は同140億円（33.0%）増の565億円となる見通しです。減収の主因は、欧州のタイヤ販売子会社を新規連結した関係で、前期までは日本セグメントの売上高に計上されていた分が2013年度からはその他セグメントの売上高に計上されることです。その影響額は約130億円のマイナスとみています。この影響を除くと100億円強の増収となります。国内新車用タイヤが回復傾向であることやシェアアップを見込んでいることに加え、輸出の増加や円安の影響によるものです。

北米の売上高は前期比231億円（20.8%）増の1,340億円、営業利益は同12億円（21.5%）減の45億円となる見通しです。北米の新車販売は堅調に推移しており、市販用タイヤの需要も回復してきています。足下の販売本数は前期を上回るレベルまで回復しているほか、円安の影響もあり、下期の営業利益は前年を上回る見込みです。しかし、上期の減益をカバーできず通期では減益となる見通しです。

アジアの売上高は前期比184億円（54.8%）増の520億円、営業利益は同4億円（11.5%）増の40億円となる見通しです。中国のタイヤ販売の回復とアジア工場の操業度良化を見込んでいます。

その他地域の売上高は前期比112億円（28.0%）増の510億円、営業利益は同9億円減の15億円の赤字となる見通しです。上述の連結子会社の増加の影響もあり増収となる見通しです。一方、欧州のタイヤ販売状況は、市場価格に対応した施策を展開したことで販売量は回復傾向にあるものの、引き続き厳しい価格競争が想定されます。また、ロシア市場では流通在庫の増加により厳しい販売競争が繰り広げられており、こうした状況を踏まえ営業利益は赤字とみています。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

添付資料

タイヤ販売ゴム量（単独ベース）

	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-12月 予想
OE	16,100	13,500	13,200	12,300	13,200	12,800	30,000
REP	14,800	15,700	18,000	23,600	14,400	16,700	39,900
EXP	32,600	36,000	28,100	20,700	22,500	27,700	58,500
計	63,500	65,200	59,300	56,600	50,100	57,200	128,400

21

こちらはタイヤ販売ゴム量の推移を示した参考資料となります。数値は単独ベースとなります。
2013年度第2四半期（4-6月）を前年同期と比較すると、市販用（REP)は前年同期比1,000トン増の16,700トンとなりましたが、新車用（OE）は同700トン減の12,800トン、輸出用（EXP）は同8,300トン減の27,700トンとなりました。しかし、2013年度下期にはOE、EXP共に前年同期を上回るとみています。